

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

| No. | 補助・単独 | 所管課 | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 初期 | 事業 終期 | A | | | | | | 成果指標 | 成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法 ③評価 | 課題・今後の方向性 | |
|-----|-------|-------|-------------------|--|----------|----------|---------------|-------------|------------|--------------|----------|-------------|------|---|--|---|
| | | | | | | | 総事業費 (B+G) | B | | | | | | | | G 補助対象外経費 |
| | | | | | | | | 補助対象事業費 | C 国庫補助額 | D 交付金充当経費 | E 起債額 | F その他 | | | | |
| 1 | 補 | 情報政策課 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | ①デジタル化が実感できるオンライン誘導窓口業務の実現事業。マイナンバーカードとキャッシュレスを軸とした地域DXを推進するため行政窓口業務のインフラ整備を実施する。また、コロナ禍でのデジタルデバイスの導入により人(市民)と人(職員)との接触機会を避けることができる。 ②システム改修費、機器購入費 ③システム改修費6,659,400円 ネットワーク・電源構築費877,300円 自動精算機対応システム改修613,800円 マルチコピー機6台16,500,000円 キャッシュレス対応セミセルフレジ6台6,985,000円 自動収納機1台5,830,000円 NFC対応端末10台1,061,500円 | R4.5 | R5.2 | 38,527,000 | 38,527,000 | 19,263,500 | 15,410,800 | - | 3,852,700 | - | 2024年度末目標 ・証明書コンビニ交付率:80% ・コンビニ・キャッシュレスによる収納率:25% ・びったり サービス経由の申請件数:1万5千件 ・窓口利用満足度(5段階評価の平均):4.0点 | ①成果 2022年度末 1)証明書コンビニ交付率 →運用開始から期間が短いため測定不可 →10.7% 2)コンビニ・キャッシュレスによる収納率 →83件 3)びったり サービス経由の申請件数 →83件 4)窓口利用満足度 →運用開始から期間が短いため測定不可 ②成果の測定方法 1)2)3)システム等から集計 4)市民アンケート ③評価 2024年度末の目標に向け、着実に前進している | 広報や利用機会の拡大につながる取組により、さらに地域DXを進めていく必要がある。 |
| 2 | 補 | 情報政策課 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | ①データ連携共通基盤構築と行政情報配信による市民サービス向上事業。データ連携基盤として庁内に統合型GIS、インターネット上に住民向けの公開型GISを構築し、市民サービスの向上を図る。また、河川、ため池等の防災重点箇所水位計機器を設置し、ハザードマップとともにGIS上に公開することで、近年多発する豪雨災害に備えた、付近住民や各種支援者(消防団、自主防災組織等)の迅速な防災行動に活用する。さらに、コロナ禍でのデジタルデバイスの導入により人(市民)と人(職員)との接触機会を避けることができる。 ②システム構築費、機器購入費 ③統合型GIS構築74,800,000円 水道管路台帳データ作成385,000円 宇城市下水道台帳システムデータ移行998,800円 水位計機器購入・設置12台42,125,595円 ④GIS利用者(市民) | R4.5 | R5.3 | 118,309,395 | 118,309,395 | 59,154,697 | 47,323,758 | - | 11,830,940 | - | 2024年度末目標 ・公開型GISのアクセス件数:100件 ・窓口来庁者数の減少数:60件 ・市内事業者の行政業務における公開型GIS利用件数:20件 ・市民向けアンケート調査による全体満足度(5段階評価の平均):4.0点 ・市民向けアンケート調査による災害情報の公開における満足度(5段階評価の平均):4.0点 | ①成果 2022年度末 1)公開型GISのアクセス件数 →599件 2)窓口来庁者数の減少数 →運用開始から期間が短いため測定不可 3)市内事業者の行政業務における公開型GIS利用件数 →28件 4)市民向けアンケート調査による全体満足度(5段階評価の平均) →運用開始から期間が短いため測定不可 5)市民向けアンケート調査による災害情報の公開における満足度(5段階評価の平均) →運用開始から期間が短いため測定不可 ②成果の測定方法 1)2)3)システム等から集計 4)5)市民アンケート ③評価 2024年度末の目標に向け、着実に前進している | 広報等により市民へ周知を続けるとともに、質の高いサービスを市民へ提供するために、公開する情報を充実させていく必要がある。 |
| 3 | 単 | 学校施設課 | 小中学校給食の食材費支援事業 | ①食材費高騰の影響による保護者の給食費追加負担を回避するとともに安全安心の学校給食運営を維持するため、本支援金を活用することで新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯を支援する。 ②学校給食食材費 ③補助金 給食センター 15,088,284円 単独校 7,067,018円 ④センター1、単独校8(計9施設)から給食の提供を受けている児童生徒の保護者(教職員等を除く) | R4.9 | R5.3 | 22,155,302 | - | - | 22,155,302 | - | - | - | 本事業対象(小学校12校、中学校5校、全4,576人)への支援 | ①対象期間中の食材費支出額については、徴収した給食費を上回り、物価高騰の影響を受けたが、本交付金を活用することで給食費の追加徴収を回避することができた。 ②各調理場ごとの収支状況 ③給食費の追加徴収回避により、新型コロナウイルスの影響を受ける子育て世帯の負担を軽減することができた。 | 今後も物価高騰の影響は続く予想されていることから、児童生徒の心身の健全な成長及び学校給食の安定運営、保護者の負担軽減の観点から、同様の対策が今後も必要になると思われる。 |
| 4 | 単 | 商工観光課 | 物価高騰対策商品券(国R3) | ①新型コロナウイルス感染症が地域経済へ与えた打撃は大きく、迅速かつ即効性のある対策が必要である。また、コロナ禍中、電気、ガス等の価格高騰や食料品等の物価高騰に直面している市民に対し、プレミアム付商品券2万円分を1万円で購入することで消費活動を促し、最大約11億6千万円の経済効果を生むとともに、物価高騰に直面する市民への支援を行うことができる。 No.12、13の同名事業と一体として実施する。 ②負担金(取扱事業所の換金請求分)、委託料(商品券の取扱事業所の募集、商品券等の印刷製本費、事業運営に係る人件費等) ※商品券販売による収入分を除く ③物価高騰対策商品券業務委託:15,938,908円 電算システム改修業務委託:277,200円 物価高騰対策商品券事業負担金1,089,433,000円のうち216,439,000円 ④対象数:全市民58,000人 | R4.9 | R5.3 | 232,655,108 | - | - | 111,140,442 | - | 121,514,666 | - | 全市民の商品券購入割合95% | ①市民1人が1万円で購入した商品券が約94%の市民が購入した。換金割合も約99%であり、購入された商品券はほぼ使用され、消費喚起による地域経済の活性化を図った。 (1,083,083千円の商品券が市内参画店舗で使用された。) ②実測 ③プレミアム率100%であることから、商品券購入金額の倍の経済効果があり、また商品券は額面以下の決済では釣銭がでないことから、1,083,083千円以上の経済効果があった。その結果市内参画店舗の売り上げ増加に寄与することができた。 | 商品券が多く使用された事業所と、そうでない事業所の差が大きく、参画事業所の均等な売上増加にはつながらなかった。 紙の商品券に対して、破損や洗濯して使用できなくなった等使用感の点やおつりが出ない点についても改善の要望があった。 商品券の販売についても、購入場所、期間に限られることについて、市民から改善の要望があった。 商品券の形態については、市民の要望に応えることのできる電子化を検討したい。 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

| No | 補助・単独 | 所管課 | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | A | | | | | G 補助対象外経費 | 成果指標 | 成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法 ③評価 | 課題・今後の方向性 | |
|----|-------|-------|----------------|---|----------|----------|---------------|---------|------------|--------------|----------|--------------|------|---------------------------------|---|---|
| | | | | | | | 総事業費 (B+G) | B | | | | | | | | F その他 |
| | | | | | | | | 補助対象事業費 | C 国庫補助額 | D 交付金充当経費 | E 起債額 | | | | | |
| 5 | 単 | 商工観光課 | 物価高騰対策商品券(国R4) | ①新型コロナウイルス感染症が地域経済へ与えた打撃は大きく、迅速かつ即効性のある対策が必要である。また、コロナ禍の中、電気、ガス等の価格高騰や食料品等の物価高騰に直面している市民に対し、プレミアム付商品券2万円分を1万円で購入することで消費活動を促し、最大約11億6千万円の経済効果を生むとともに、物価高騰に直面する市民への支援を行うことができる。 No.11、13の同名事業と一体として実施する。 ②負担金(取扱事業所の換金請求分)、委託料(商品券の取扱事業所の募集、商品券等の印刷製本費、事業運営に係る人件費等) ※商品券販売による収入分を除く ③物価高騰対策商品券事業負担金 1,089,433,000円のうち436,195,000円 ④対象数:全市民58,000人 | R4.9 | R5.3 | 436,195,000 | - | - | 191,302,698 | - | 244,892,302 | - | 全市民の商品券購入割合95% | ①市民1人が1万円分2万円分の商品券を購入でき、約94%の市民が購入した。換金割合も約99%であり、購入された商品券はほぼ使用され、消費喚起による地域経済の活性化を図った。 (1,083,083千円の商品券が市内参画店舗で使用された。) ②実測 ③プレミアム率100%であることから、商品券購入金額の倍の経済効果があり、また商品券は額面以下の決済では釣銭がでないことから、1,083,083千円以上の経済効果があつた。その結果市内参画店舗の売り上げ増加に寄与することができた。 | 商品券が多く使用された事業所と、そうでない事業所の差が大きく、参画事業所の均等な売上増加にはつながらなかった。 紙の商品券に対して、破損や洗濯して使用できなくなった等使用感の点やおつりが出ない点についても改善の要望があつた。 商品券の販売についても、購入場所、期間が限られることについて、市民から改善の要望があつた。 商品券の形態については、市民の要望に応えることのできる電子化を検討したい。 |
| 6 | 単 | 商工観光課 | 物価高騰対策商品券(重点) | ①新型コロナウイルス感染症が地域経済へ与えた打撃は大きく、迅速かつ即効性のある対策が必要である。また、コロナ禍の中、電気、ガス等の価格高騰や食料品等の物価高騰に直面している市民に対し、プレミアム付商品券2万円分を1万円で購入することで消費活動を促し、最大約11億6千万円の経済効果を生むとともに、物価高騰に直面する市民への支援を行うことができる。 No.11、12の同名事業と一体として実施する。 ②負担金(取扱事業所の換金請求分)、委託料(商品券の取扱事業所の募集、商品券等の印刷製本費、事業運営に係る人件費等) ※商品券販売による収入分を除く ③物価高騰対策商品券事業負担金 1,089,433,000円のうち436,799,000円 ④対象数:全市民58,000人 | R4.9 | R5.3 | 436,799,000 | - | - | 191,567,000 | - | 245,232,000 | - | 全市民の商品券購入割合95% | ①市民1人が1万円分2万円分の商品券を購入でき、約94%の市民が購入した。換金割合も約99%であり、購入された商品券はほぼ使用され、消費喚起による地域経済の活性化を図った。 (1,083,083千円の商品券が市内参画店舗で使用された。) ②実測 ③プレミアム率100%であることから、商品券購入金額の倍の経済効果があり、また商品券は額面以下の決済では釣銭がでないことから、1,083,083千円以上の経済効果があつた。その結果市内参画店舗の売り上げ増加に寄与することができた。 | 商品券が多く使用された事業所と、そうでない事業所の差が大きく、参画事業所の均等な売上増加にはつながらなかった。 紙の商品券に対して、破損や洗濯して使用できなくなった等使用感の点やおつりが出ない点についても改善の要望があつた。 商品券の販売についても、購入場所、期間が限られることについて、市民から改善の要望があつた。 商品券の形態については、市民の要望に応えることのできる電子化を検討したい。 |